

イギリス政治システムのジェンダー化：

「存在の政治」と政治的領域の質的変化

武田 宏子 (シェフィールド大学)

労働党が18年ぶりに保守党から政権を奪還した1997年総選挙は、イギリスにおける女性の政治進出に関して大きな変化をもたらすものであった。この選挙の結果、女性の国会議員の数は倍増し、イギリスの国政で女性は初めて集団としてその存在が認知されるようになったのである。本稿の目的は、1997年総選挙とその後の動向を分析することによって、英国議会における女性の存在の拡大がイギリス政治に与えた影響を考察することにある。具体的には、まず「近代化」改革を経た「ニュー・レイバー」において、女性が候補者と有権者として焦点が当てられるようになった過程を検証し、その後、量的な増加にもかかわらず、1997年総選挙で当選した女性国会議員たちが直面した困難さとその原因を指摘する。以上のような議論を通じて示唆されることは、ジェンダーの政治に関する「ニュー・レイバー」の戦略には本質的な限界があったことである。このため、イギリスでは「存在の政治」は政治システムの質的な変化に結びつかず、現在に至るまでイギリスの女性たちは政治の領域で苦闘を強いられている。

キーワード：ジェンダー化、イギリス政治、存在の政治、「ニュー・レイバー」、第3の道

はじめに

1997年5月、トニー・ブレアに率いられたイギリス労働党は、総選挙に大勝利を取め、18年ぶりに政権に復帰した。この総選挙の結果は、長い間持ち越されてきた保守党から政権交代以外に、もうひとつ、イギリス政治に大きな変革をもたらしている。女性の議員の大幅な増加である。この選挙で当選した女性議員の数は120人。前回、1993年の総選挙で当選した女性議員の数

は60人であったから、一挙に倍増したことになる (Criddle 1997:199; 梅津1999; 舟場 1998:35-37)。

1990年代を通じて、イギリスでは政治、経済、社会の各セクターで女性の参加が拡大した。1997年総選挙における女性の躍進(breakthrough)は、こうした様々な領域における女性の進出が、それまで「男性支配」の厚い壁で覆われていた政治の世界にも最終的に到達し、他のEU諸国と比べ遅れ気味と批判されてきたイギリス政治に存在するジェンダー格差が根本的な改善の兆しを見せた転換点であると解釈された。総選挙後に組閣された初のブレア内閣では、女性の閣僚は5人を数え、イギリス政治において初めて、女性は量と質の両面において「目に見える存在」となったのである (Peake 1997:174-175)。女性議員の増加は国政のレベルにおいてのみではなく、各地域 (スコットランド、ウェールズ、北アイルランド)⁽¹⁾ や地方政治のレベルでも着実に進み、例えば、2000年の時点でイギリスにおいて公職に就いている女性の割合を見ると、ウェールズとスコットランド議会における女性議員の数は全議員に対してそれぞれ40パーセントと37パーセントにも達している (Lovenduski and Norris 2003:84-85)⁽²⁾。

1997年総選挙で選ばれた120人の女性議員のうち労働党所属の議員が101人を占めていたことが端的に示すように、女性議員の躍進の大きな契機となったのは労働党の選挙戦略であった。この時の労働党の幹部は、1980年代初頭以来の労働党の「近代化」過程で力をつけてきた政治家たちであり、1997年の選挙戦略も「近代化」路線との密接な関係のうちに形成された⁽³⁾。1978年のサッチャー政権誕生以後、長い低迷の時代に苦しんだ労働党は、1983年から「選挙で選ばれる」(electable) 党作りを掲げて、緩慢ではあったがラディカルな党内改革に着手していたが、1994年にトニー・ブレアが党首の座に就いた後、「新しい労働党」(ニュー・レイバー) を合言葉に、この趨勢は更に加速した。こうした労働党の「近代化」過程において、党内改革派は、伝統的な労働組合主体の政治スタイルから離れ、より幅広い層の有権者から支持を獲得し、政権を担うことができる政党への生まれ変わりを模索した。1993年の「女性限定最終候補者リスト」⁽⁴⁾ の導入に代表される女性

の積極的な登用は、この「近代化」過程を通じて党の政治戦略に取り入れられていったものであり、その意味で、1990年代後半に生じたイギリス政治における女性の躍進は、労働党による総選挙での勝利と政権の奪還という現実政治上の戦略をなくしては実現しなかった。

新しい世紀に変わり、2期目の労働党政権が終盤に差し掛かった2004年現在、しかしながら、「ニュー・レイバー」政権がイラクへの軍事介入の後遺症に苦しみ、厳しい批判にさらされている一方、1997年総選挙で大量に登場した女性議員に対する評価も非常に両義的であると言わなければならない。すでに人口に膾炙しているように、1997年総選挙の結果によって女性の「存在」が可視的になったことにより、イギリスにおける政治的領域のジェンダー構造はこれまでになく明確に表明されるようになった。だが、その一方で、後述するように、「ニュー・レイバー」とフェミニズムの政治運動の間には、解消しがたい緊張関係が存在し、特に、草の根レベルの運動に従事する女性活動家の中からは大きな失望の声が上がっている。こうした状況が示唆しているのは、政治的領域への女性の進出という現象は直ちにジェンダー格差の解消とは結びつかず、むしろジェンダーをめぐる政治的交渉のプロセスを一層複雑で、困難なものとしていることである。

本稿の目的は、イギリスにおいて1990年代後半に生じた女性の政治的領域への大量進出を事例に、ジェンダーと女性の政治参加の量的拡大、そして政治的領域の質的変化の関係について考察を加えることにある。具体的には、まず、女性の政治参加とジェンダーに関わる理論的問題を概観し、その後、イギリス労働党を事例に、イギリス政治における女性政治家の量的拡大が生じた背景を分析する。その上で、本論の最後の節では、1997年総選挙で選ばれた女性議員たちを取り巻く二律背反的な状況に言及しながら、量的拡大によるジェンダーの可視化がなぜ政治的領域のジェンダー格差の解消に結びつかず、女性の政治参加の拡大に逆説的な効果を持つことになったのかを議論する。

1. ジェンダーと政治参加

ジェンダーの視点から見た場合、政治的領域がジェンダー中立的な世界ではないことは、既に多くの文献によって論じられているので、ここで詳しく繰り返すまでもないだろう。IPU (Inter-parliamentary Union) のデータによると、2004年2月の時点で全世界の国会レベルの議員の数は42,335人。このうち女性は6,031人で、割合にして15.3パーセントを占めるのみである。ちなみに、121にランク付けされた国々の中、2001年の総選挙の結果、下院における女性議員の数が1997年の時点より2人減って118人となったイギリスは47位 (17.5パーセント)、2003年総選挙で、34人の女性が当選し、全体の7.1パーセントとなった日本は、ケニアとともに95位に位置している (IPU 2004)。ノリスとイングルハートの計算によれば、年率0.36パーセントの現在のペースで女性議員の数が増加していった場合、女性議員と男性議員の数が均衡するのは22世紀まで待たねばならない (Norris and Inglehart 2000 : 2)。

政治の世界におけるジェンダーの不均衡性は、しかしながら、量的に計測される政治代表の数の問題にとどまらない。「公的領域」と「私的領域」の分離に関する現代のフェミニズム研究の成果は、政治の理論と実践が根本的に男性ジェンダーを基本に構築されており、そのことにより女性がひとつの集団として政治の世界から疎外されてきたことを明確に提示してきた。ヤングが整理してみせたように、リベラリズムに根ざした近代政治理論による「公的領域」と「私的領域」の区分は、多くの人々や集団を排除して達成される「同質性」への志向性を持っており、女性は人種的少数者とともにこの排除の代表的な対象であった。近代政治理論の言説では、「公的領域」である政治の世界は「市民」が「合理性」と「普遍性」をもって行為する空間として理解され、従って、文化的に身体、自然そして非合理性と結びつけられた女性と人種的少数者はそのような政治にとっては相容れない存在としてあらわれる (Young 1987 : 440)。言い換えれば、政治が「男の世界」であるというのは単にそこに女性の「存在」が稀少であるということだけではなく、女性は主流の価値や行動様式から疎外された「他者」であることを意味

し、この論理的な帰結として、女性の政治参加の拡大には政治の世界におけるジェンダーに関する規範の「質的」変化が不可欠ということになる。こうした理解のもと、フェミニズムに影響を受けた政治理論は、市民権 (Lister 1997; 岡野2003)、社会正義 (Young 1990)、デモクラシー (Phillips 1995; Young 2000) などの主要な政治概念の読みかえを行い、あるいは政策決定過程における「ジェンダー主流化」⁶⁾ や政治的態度・政治スタイルのジェンダー化の方途を模索してきた (Lovenduski and Norris 2003: 88)。

以上のように、政治的領域におけるジェンダーの不均衡性は、量的・質的レベルを横断するものだが、論者の中には、ふたつのレベルのジェンダーの不均衡性の改善に相関関係を見出す者もいる。例えば、「存在の政治」(politics of presence)という概念を打ち出したフリップスの議論では、政治的領域で女性の「存在」が量的に拡大すると、主流のジェンダー規範や政治的価値、態度、スタイルの再考が求められ、これにより政治的領域に質的な変化が誘導され、その結果、女性の政治に対するアクセスを阻害する要因が取り除かれることになり、政治的領域におけるジェンダー平等の促進することになるとされている (Phillips 1994; Phillips 1995)。この場合、「女性という存在」は、一元的な空間に新たな差異を持ち込むことによって、政治的領域を拡大・再構成する要素としてあらわれる。イギリスにおける歴史的な経験は、このような戦略には一定の効果があったことを教えてくれる。例えば、ルイスによると、イギリス児童手当制度の創設者として知られるエレノア・ロスボーン (Eleanor Rothborne) は普通選挙制度の確立を目指す NUWSS (National Union of Women's Suffrage Societies) の政治プロジェクトとして児童手当制度設立のためのキャンペーンを展開している。ロスボーンの試みは、児童保護という「女性」ジェンダーに深く関連付けられた争点を掲げることで、男性政治家から拒絶されたり、揶揄されたりしていた NUWSS の政治活動に対する支持と正統性を拡大しようという計算のもとに行われた。ロスボーンが女性の政治参加拡大のために展開した児童手当制度の設立運動は、実際、男性集団の間で普通選挙制度確立運動に対する支持を拡げることにも貢献し、さらに、第二次世界大戦後に成立するイギリス福祉国家制度

の導入の礎ともなった。この意味で、ロスボーン戦略は、政治的領域における女性の量的拡大と政策構造の転換という質的な変化の相方を促したと言える (Lewis 1991: 83)。

しかしながら、女性の「存在」が拡大することにより政治の質的変化が可能となるという議論は、他方で、ランドルが指摘するように、ジェンダー本質主義的な議論と依然として緊張関係にある。1990年代になってから展開されたフィリップに代表される議論は、もちろん、本質主義批判を踏まえた上で、政治におけるジェンダーの不均衡性を解消する行為者として「女性」を新たに構築する試みではあるが、政治的代表制の問題が「女性」として共有されたアイデンティティに結び付けられる限り、そこには既に確定された「女性」としてのアイデンティティが想定されており、従って「女性」内部に存在する多様な差異は直ちに問題にされることはない (Randall 1998: 188-193)。

前述したように、1997年総選挙の結果、イギリスにおける女性国会議員の数は倍増し、政治の舞台で女性の「存在」は飛躍的に拡大した。ロヴェンドスキとノリスが提案するように、この政治的变化はフェミニズム政治理論が議論してきた「存在」の拡大と政治的領域の質的変化の関連性を実証的に検証する上で格好のテスト・ケースであるように思われる (Lovenduski and Norris 2003: 84-85)。そこで、以下、女性の政治参加の拡大とジェンダーの問題について更に考察を進めていくが、そのために、次節では、どのようにしてイギリスにおける1997年の女性代表の「大躍進」が生じたのか、そして1997年以降、女性の政治参加をめぐる状況はどのように変わったのかという問題を具体的に論じる。

2. 労働党の近代化：「ニュー・レイバー」

1979年にマーガレット・サッチャー率いる保守党が政権を握ってから、イギリスでは保守党が18年間連続で総選挙に勝ち続け、労働党への政権交代が行われることはなかった⁽⁶⁾。二大政党制を標榜するイギリスでのこうした

「保守党の万年与党化」と「労働党の万年野党化」という事態は、当時、イギリス国内で「イギリスの日本化」、つまり一党優位制への移行という政治システムの根本的な変化に関わる議論を引き起こした（Butler and Kavanagh 1997:1）。

4回連続で総選挙に敗れた労働党は、このような事態をただ静観していたわけではなく、生き残りのため1980年代の初めから緩慢ではあるがラディカルな党内改革に乗り出している。伝統的な労働党の政治スタイル・手法を時代の趨勢に適合したもの改めるという意味で「近代化」(modernisation) という看板のもとに行われた一連の党改革の直接の契機となったのは、1983年総選挙での労働党の大敗であった。この時、労働党の得票率は27.6パーセントまで落ち込み、労働党には社会から疎外された層、すなわち旧市内中央部に住むエスニック・マイノリティと非熟練労働者という少数者の支持しか集められない政党になってしまったという厳しい批判が寄せられた。選挙での敗北を受けて、新しく党首の地位についたニール・キノック (Neil Kinnock) は、こうした批判を正面から受け止め、労働党を社会のより広範な層の価値と政治的利害を代表する政党として作り変えるため、党の政策と組織の根本的な改革に着手した。キノックの改革は、当初、党内の少数の新進議員たちの支持を取り付けたのみであった。しかし、1987年総選挙で再び惨敗したことにより（得票率30.8パーセント）、労働党内での危機感は更に高まり、キノックの「近代化」路線は党内での支持を徐々に広げていった（Fielding 1997:23）。1992年総選挙での敗北によりキノック自身は党首の地位を辞任するが、「近代化」路線はキノックの後を受けて党首となったジョン・スミス (John Smith) によっても維持されていった（Butler and Kavanagh 1997:48-49）。

しかしながら、やはりなんと言っても労働党の「近代化」の最も強力な推進者として現れたのは、1994年5月、スミスが突然死亡した後、絶対的多数の支持を受けて新党首となったトニー・ブレア (Tony Blair) であった。キノック時代から熱心な「近代化」の支持者であったブレアは、党首の座に着くやいなや強力なリーダーシップを発揮し、「新しい労働党」(‘New Labour’)

という概念を前面に打ち出すことで、労働党の徹底的な改革を断行していく。フィールディングが指摘するように、ブレアの唱道した「ニュー・レイバー」が、それ以前の労働党（オールド・レイバー）との完全な断絶の結果の上で形成されたと断定するのは誤りであり、その意味で政治的レトリックとして「ニュー・レイバー」ということばが使われてきた側面も無視できない。しかし他方で、ブレアと彼の側近である「近代化」推進者たちによって、例えば党のアイデンティティの中核であった「公的所有」の推進をうたった党綱領が改変されるなど、労働党には「根本的」で「後戻りができない」改革が導入されていき、党の組織と政策は党外の観察者や有権者にもわかりやすい形で、明確に変化していった。「ニュー・レイバー」ということばが使い始められた背景には、ブレアの側の戦略として、それまでの労働党の政治家とは一線を画するブレアが党首である労働党は、一連の改革が断行されることによって、1970年代後半から1980年代前半の労働党とは完全に異なる政党に生まれ変わったことを有権者に明確に印象付ける狙いがあったのである (Fielding 2003 : 3-5) ⁽⁷⁾。

以上のようなキノックからブレアに至る「近代化」改革を通じての労働党の変化は、党の組織と政策のふたつの領域で観察することができる。第一に、党組織の領域では、党首のリーダーシップの強化が図られるとともに、労働組合の影響力の制限が試みられた。伝統的に、労働党内では労働組合関係者、地域の党活動家、国会レベルの政治家の利害が激しく分裂し、そのため、政党としての一体性に欠け、効果的な政治的活動が阻害される傾向にあった。この組織的な欠点を是正するため、まず、党外との関係を党首のもとに一元化し、党のメッセージを有効に有権者に伝えるため、広報部門が強化された。同時に、労働組合のブロック投票が順次削減され⁽⁸⁾、その結果、労働党内部での労働組合の発言力が低下した。ブレアは、党首に就任した直後、労働組合は労働党政権から特別待遇を受けることを期待することができないであろうし、保守党が制定した労働関係の規制は存続すると言明しているが、こうした発言が可能となったほどに、「近代化」過程が進むことで労働党内での労働組合の政治勢力は衰えていったのである (Butler and Kavanagh

1997：49；Bashevkin 2000：411）。

労働党における労働組合の影響力の低下は、第二の政策の領域における変化に深く関係している。1983年の大敗時、労働党の不振の主要な原因として、労働党の伝統的な社会主義的・急進主義的政策への過剰なコミットメントを指摘する声が多くあった。すなわち、その政治的なスタンスから、当時、労働党は「労働組合に支配されたまま、『持たぬもの』と社会的なマイノリティを代表することのみに関心を示し、経済的には無能で、所得税を増加することばかりに気をとられている」（Fielding 2003：3）政党であると考えられており、それゆえに有権者の多くが労働党に投票することを敬遠したという分析が一般的であった。バシエヴキンによると、1983年総選挙の後、新党首となったキノックはこうした状況を十分に把握していて、選挙キャンペーンで前リーダーシップが掲げていた政策に対する激しい批判を展開している。

キノックは1983年選挙時の反EU、核兵器削減の推進、国家所有の普及、労働組合の擁護といった政策を拒絶しない限り、労働党は選挙で選ばれない政党にとどまるであろうと主張した。彼にしてみれば、フート〔註：キノックの前任の労働党党首〕が提示したような急進主義的な綱領は、ライバル政党に対して、労働党のことを極左の『頭がおかしく』（‘loony’）、社会の周辺部に位置する（fringe）人々の道具であると批判するための口実を与えるだけのものだった。

（Bashevkin 2000：410）

以上のような労働党の窮状に対する分析の論理的な結論として、労働党を「近代化」するためには、党の諸政策を明らかな左派から「中道よりの左派」の方向に転換することが不可欠であると認識された。1987年には、キノックのリーダーシップのもと、労働党の政策の包括的な再検討が行われ、これにより市場経済の受け入れや、国家の直接介入とケインズ主義に対する留保が表明され、伝統的な労働党の諸政策から一定の距離が取られるようになった

(Fielding 2003 : 72 - 74)。

しかしながら、労働党の政策領域における変化を最も強く印象付けたのは、やはり、ブレアの党首就任であった⁹⁾。党首としての初めての1994年党大会のスピーチで、ブレアは党綱領の第4条の改正を提案する。1918年に制定された党綱領の第4条は、労働党の「公的所有」に対するコミットメントを定めており、従って、社会主義政党としての労働党の根幹に位置するものであった。サッチャー時代の新自由主義改革を経験し、先にも述べたように、労働党自身、1987年の政策再検討で市場経済を受け入れていた段階にあって、第4条は既に労働党関係者の間でも実質的な意味を失っていたが、「感情的な理由」で党綱領の中に手付かずの状態で残されていた。ブレアは、その第4条の改正を、選挙戦においてダメージとなり、また労働党がグローバル経済の重要性と市場の役割を認めることの障害になるという理由で、提案したのである (Butler and Kavanagh 1997 : 50)。

「新しいイギリス、新しい労働党」(‘New Britain’, ‘New Labour’) がテーマであった1994年党大会での第4条の改正の提案は、「ニュー・レイバー」による「古い労働党」の主要政策の放棄のシンボリックな前触れとなった。1994年の党大会以後、ブレアと彼の側近たちは、増税の忌避と政府支出の制限、公的扶助ではなく職業訓練などを通じた自立のためのサポートに重点をおいた福祉政策、教育における親の選択の尊重など、どちらかと言えばそれまでの保守党の政策を引き継ぐような線で「ニュー・レイバー」の政策を打ち出していき、伝統的な労働党の政治を徐々に解体していく一方、党の支持者層として中産階級と富裕な労働者階級が念頭に置いた「中間のイギリス人」(middle Briton) の積極的な取り込みを図っていった。そして、こうした過程を通じて、社会主義的な「再分配」の問題の重要性が著しく低下していき、教育、医療、保育などの生活関連領域に関わる政策が重点課題として取り上げられるようになった (Fielding 1997 : 25 - 27 ; Butler and Kavanagh 1997 : 50 - 55 ; Bashevkin 2000 : 412 - 414)。現在、「第3の道」(Third Way) ということばで一般的に知られている「ニュー・レイバー」の政治の登場である。

「ニュー・レイバー」同様「第3の道」もあやふやな概念であるが、これが社会民主主義の「近代化」を目指すという点においては、現実政治の場で「第3の道」を唱道したブレアとそれにイデオロギー的基盤を与えたギデンスは一致している（Blair 1998；Giddens 1998；Giddens 2000；Page 2001：513；Fielding 2003：79-80）。冷戦体制が崩壊し、グローバル化の過程が進む中、他の西ヨーロッパの国々の例に漏れず、1990年代のイギリスでも「政治的左翼」の意味が厳しく問われることになった。「第3の道」はこうした状況への応答として提示され、極端な個人主義と自由放任主義に特徴づけられる新自由主義の政治と、国家の直接介入による分配の平等の実現と公的所有を原則とする伝統的な社会主義の政治の中間に存在する新しい社会民主主義的な空間を模索する試みであった。

「第3の道」が伝統的な左翼政治と決定的に袂を分かつのは、経済の成長における「市場」の役割の重要性を明確に認識している点においてである。ブレアがドイツの首相シュレーダーとの共同宣言において述べているように、グローバル化の結果、経済の中心は製造業中心の経済から知識重点サービス産業に転換し、これにより、経済政策の重点は国家による規制と介入からフレキシブルな市場に移行した。こうした時代において、国家の政府は、競争と自由貿易が生産性の向上と経済成長にとって不可欠であることを認識し、市場が適切に機能するような枠組み作りにおいて主要な役割を果たさなければならない。言い換えるならば、「国家は船を漕ぐべきではないが、舵を取るべきである」（the state 'should not row, bur steer'）（Blair and Schröder 2000：164）。従って、「第3の道」においては、効果的に機能する市場は現代経済が成功する前提条件であり、この意味で、労働党が「第3の道」の政策を選び取ったことは、経済から市場の機能をできる限り排除しようとした伝統的な社会主義的イデオロギーからの決別を明確に示すものであった。ギデンスの言葉を借りるならば、「第3の道」の政治は、伝統的な「左翼と右翼を超えた」政治であり、そこにおいて重要な政治的課題としてあらわれるのは、例えば、適当な能力と技術を持ち、訓練を受けた労働力を構成する「人的資源」の育成のための教育や生活環境に関する政策、すなわ

ち「生活の政治」(life politics)である(Giddens 1994)。

労働党の「近代化」路線は、以上見てきたように、労働党の政策と組織を根本的に変革し、1990年代の「ニュー・レイバー」に政党としての新たな外観を与えるものであった。こうした労働党の変化により、イギリス社会において一般の人々が持っていた党のイメージは一新されることとなった。フィールドイングは、「近代化」以前の「オールド・レイバー」と「ニュー・レイバー」の違いを図式的に次のような表にまとめている(表1参照)(Fielding 2003:207)。

表1 「オールド・レイバー」と「ニュー・レイバー」の一般的な特徴

	オールド・レイバー	ニュー・レイバー
党内中道派に対する態度	対抗的	協力的かつ融和的
イデオロギー	教条的で原則主義	実践的で非原則的
選挙でのアピール	労働者階級	中産階級／すべての人
組織	民主的／労働組合中心	中央統制／「ひとり一票」
財政政策	再分配／「増税と支出」	「慎重」／課税の抑制と支出
経済的重点	国家と労働組合	市場とビジネス
支持する平等のタイプ	結果の平等	機会の平等

3. 「ニュー・レイバー」と女性たち

ブレアに率いられた「ニュー・レイバー」は、1997年総選挙で空前の支持を集め、政権に復帰する。この時の「ニュー・レイバー」の勝利は、政治の行為者としての「女性」の存在なしには不可能であり、「ニュー・レイバー」の成功と女性政治家の大量進出の間には明確な連関性があった。以下、「女性」と「ニュー・レイバー」の関係について、「有権者としての女性」と「政治家としての女性」の二点から検討する。

1997年総選挙以前に、イギリスでは「有権者としての女性」が特定の傾向を有していることを示す学術研究、世論調査等が相次いで発表され、諸政

党、特に労働党は女性票にアピールすることに失敗しており、1997年の総選挙を勝つためには女性票の獲得が重要であることが選挙戦関係者の間で認識されるようになっていた (Short 1996:19; Perrigo 1996:128; Peake 1997:166-167; Mattinson 2000:49; Hayes and McAllister 2001:972-973; Ward 2002:238)。投票行動に関するジェンダー・ギャップをまとめると、次の三点が挙げられる。第一に、一般的に、女性は男性よりも投票に行く傾向があった。1992年総選挙時には、82パーセントの女性が投票に行ったのに対して、男性の数字は79パーセントであり、この差を票の数に換算すると約100万票の違いが出てくる (Peake 1997:166)。第二に、イギリスの女性は伝統的に保守党に投票する傾向があった。政党の選好に関するジェンダー・ギャップは戦後一貫して存在していたが、ノリスは「世代」の変数を加えてこの問題を更に詳細に検討している。彼女によれば、若い世代の女性は労働党を選好する傾向を持つが、年配の世代は保守党に投票する傾向を持つ (Norris 1996)。ピークが指摘するように、政党の選好に関するこうしたはっきりとしたジェンダーと世代によるギャップは、労働党にとって、大変深刻な問題を突きつけた。すなわち、1996年のMORI世論調査によれば、18歳から24歳までの年齢グループに属する女性が労働党を選好する率は男性に対して3ポイント上回っていたが、年齢35歳から44歳の女性は男性よりも14ポイント高く保守党を支持していた。こうしたデータを年配の女性の方が若い女性よりも投票に行く傾向にあるとする統計とともに考慮すると、労働党が年配の女性有権者の支持を取り付けることに失敗し続けてきたことによる票の損失は莫大なものとなる⁽¹⁰⁾。事実、ある指導的な労働党の女性議員は、「もし戦後イギリスで、男性と同数の女性が労働党に投票していたとしたら、労働党は1945年から79年まで連続して政権をとり続けたことになっていたであろう」とコメントしている (Short 1996:19)。最後に、女性の投票行動は男性のそれよりも変わり易い。世論調査の結果によれば、ジェンダーで比較した場合、女性が投票についての決断を下すタイミングは男性より著しく遅いことに加え、実際、浮動票について見ると、女性の率の方が男性よりも高い (Hayes and McAllister 2001:974-975)。こうした女性の投票に

ついで「気の変わりやすさ」の原因として注目されたのが、女性が一般に政党政治から疎外されていると感じているという報告であった。すなわち、ウエストミンスター政治は「贅沢な」「男性のゲーム」であり、日常生活とは全く関係ないことについての「おしゃべり」である。対して、イギリス女性の状況は日常の雑多なアンペイド・ワークに加え、ますますペイド・ワークの責任も担わなければならない、そういった忙しい状況の中で政治などに関わっている余裕はない。しかも、政治の主流スタイルは攻撃的かつ競争的で、従って、男性よりも「責任と思いやり」がある女性は伝統的な政治が機能するモデルとは相容れない (Mattinson 2000: 50-51)。さらに、より多くの女性は、政党のリーダーは自己利益を優先することのみ考えていると信じているという調査結果もでている (Hayes and McAllister 2001: 977)。こうした女性の政治認識に関する調査から、「女性」が集団として政治に対する一般的な不信感を持つ傾向にあり、従って、熱心な政党の支持者であることから遠ざけられているという結論が下された。

1997年選挙に政権の奪還をかけていた労働党は、以上のような「女性有権者」の投票行動に関する諸分析をその選挙戦略の中心に据え、女性票の獲得に積極的に乗り出した。この労働党の戦略は、選挙キャンペーンにおける有権者の主要ターゲットが「エセックス州の男性」から「ウスターの女性」に移行したことに如実に示されている (Peake 1997: 167; Hayes and McAllister 2001: 973)⁽¹¹⁾。ロンドン郊外に位置する「エセックス州の男性」ということばでイメージされる人物像は、小規模店舗やビジネスを経営する下層中産階級／上層労働者階級の中高年の男性で、保守党に投票しがちではあるが、状況や政策によっては労働党に共鳴することもあり得ると想定された集団であった。これに対して、「ウスターの女性」という人物像は、イングランド中部の小さな町に住み、既婚で子持ち、少数の専業主婦もいるものの大多数はパート労働に従事している中産階級女性をイメージしたものである。このタイプの「女性」は浮動票の多くを構成していると考えられ、このため、18年ぶりに労働党が保守党に対して勝利を収めるためには、この層の支持を取りつけることが不可欠であると言われた。

「ウスターの女性」をターゲットとした「ニュー・レイバー」の選挙戦略は、政策と政治スタイルの点でそれ以前とは異なる選挙キャンペーンに帰結した。まず、1996年には、「女性に聞く」キャンペーンがイギリス各地で開催され、女性たちが「彼女たちにとって重要な争点」について労働党の「影の女性大臣」と話し合う機会が持たれた。このキャンペーンの成果は、1997年選挙の直前に出版され、その中では政策形成過程における「女性問題」と「女性の観点」の取り込みの重要性が訴えられている。また、ブレア自身が、選挙戦中、教育問題を繰り返し取り上げたり、多額の費用をかけて乳がん検診センターの国内ネットワークの整備を行うことを表明したりするなど、女性に関心を持つ政策分野への一定の配慮が図られた (Bashevkin 2000:412; Peake 1997:167-168; 梅津 1999:60)。しかしながら、女性票の取り込みのために政策領域以上に努力が割かれたのは、政治的スタイルの領域であった。マス・メディアの効果的な使用を通じて、労働党の熟練労働者からなる伝統的な「男性的」イメージ⁽¹²⁾を「女性化」することが試みられ、党首であるブレアや女性候補者たちが様々な女性誌に登場し、多様な「女性」に直接訴えかけた。さらに、この際、政治的言語やスピーチのスタイルをより穏やかで親しみやすくすることが心がけられ、特に、専門用語や政治的隠語が避けられ、具体的な例を頻繁に使う話法が取られた (Hayes and McAllister 2001:973)。労働党によって幸運だったことは、ブレアというリーダーがこうした労働党のイメージ戦略において、大変効果的な媒体であったことである。彼の年齢的な若さが「フレッシュ」な印象を与えただけではなく、彼自身が「家族を大事にする父親」であることや、配偶者が仕事場で別姓を名乗る「働く女性」であることなどが、女性たちに好意的に捉えられた (Mattinson 2000:51-52)。対して、保守党は、イギリス人女性が最も関心を寄せる政策領域である保育を選挙戦略の重点に据えたのは良いが、「結婚した」カップルに対し保育者（女性）が子どもの養育のため家に留まる場合は減税措置を認める「基本に戻る」(‘Back to Basic’) 政策を前面に掲げ、パート労働を含め、既婚女性が労働者であることが常態化したイギリス社会において、その時代錯誤性を痛烈に批判されることとなった (Peake 1997:

168)⁽¹³⁾。

1997年総選挙の選挙戦略の中心に女性有権者が据えられた以前に、労働党は選挙戦に向けて、既に空前の数の女性候補者を選定していた。この時の女性候補者の急激な増加は、ひとえにクォータ制度の利用によるものである。労働党が候補者の選定にクォータ制度を導入することを原則として合意したのは、1989年次の党大会であった。この時、労働党が「男性的」であるがゆえに女性有権者から敬遠される傾向にあるという分析を受けて、党幹部は、党の「近代化」にとって女性の代表の増加が不可欠であると理解し、女性候補者のリクルートのために具体的な行動を取ることに積極的な態度を示し始めたのである。こうして、目標の設定や女性を候補者としてリクルートするための訓練プログラムなど、女性を積極的に登用する制度が労働党に導入され、最終的に1993年の党大会でクォータ制度の適用が合意された (Squires 1996 : 73-74 ; Perrigo 1996 : 127-130)。バシエヴキンは1980年代後半から1990年代にかけて、労働党内で実施が合意されたクォータ制度の種類を以下の4点にまとめている。

1. 女性が既に推薦されている選挙区においては、最低限、女性をもうひとり最終候補者リストに記載すること
2. 女性は党の委員会や代表団の最低40パーセントを構成すること。
3. 地域の選挙区委員会は任意に「女性限定最終候補者リスト」(all-women-shortlist)を採用すること。
4. 空席選挙区(注：現職議員の引退などによって生じる)と労働党の目標選挙区の半分で「女性限定最終候補者リスト」を採用すること。

(Bashevkin 2000 : 411)

労働党のクォータ制度を含む差別修正措置は、しかしながら、決して労働党内で好意的に受け入れられたわけではない。クリドルが指摘するように、イングランド北部の選挙区選出の男性議員の中には、クォータ制度による女

性候補者の選出を妨げるために引退するのを遅らせた議員もいた（Criddle 1997:190-1）。1995年には、ブレア自身が「女性限定最終候補者リスト」は候補者選出のプロセスとして「理想的ではない」という理由により、1997年選挙以後は、労働党内での適用を取りやめることを表明した（Squires 1996:73; Criddle 1997:191）。最終的には、「女性限定最終候補者リスト」によって最終候補者の選から漏れた男性ふたりが、リストの適用は1975年の性差別禁止法と1976年の機会均等に関するEU指令に反すると労働法廷に訴え、1996年1月、この訴えが認められた。この判決が出されたのが候補者選出の最終年にあたったため、選挙準備の遅れを懸念した労働党幹部は控訴することをせず、1996年の判決はそのまま確定することとなった（Criddle 1997:191; Peake 1997:172）。これにより目標選挙区に意図的に女性を配置する戦略である「女性限定最終候補者リスト」の使用は差し控えられることになったが、この時までには既に38人の女性候補者が「女性限定最終候補者リスト」によって選ばれていた。結局、1997年選挙には労働党から159人の女性候補者が立ち、このうち53人が保守党との差が8%以内の有力選挙区に配置されていた（Peake 1997:170-173）。

こうした女性候補者の量的な増加を背後で支えていたのは、労働党内での女性政治家の地位の向上であった。「近代化」過程を経た「ニュー・レイバー」では、それ以前の労働党と比較して、女性政治家が党内における影響力を拡大しやすい条件が整っており、実際、女性政治家の発言力が相対的に高まっていた。具体的には、第一に、産業構造の転換と党制度の改革によって、労働組合の影響力が低下したことに加え、党首への権力の集中という労働党の組織上の変革により、広報など女性が比較的多い部門の党内での重要性が増した。第二に、「第3の道」の政治の展開において、党の政策関心の重点が伝統的な経済的再分配から教育、医療などの生活関連領域に移行し、このことにより、多くの女性政治家が力を注いできた政策領域に焦点が当てられるようになり、女性政治家たちの専門性や知識の重要性が高まった。こうした変化を通じて、労働党内で、女性政治家たちが活躍するチャンスが相対的に拡大したのである。

以上見てきたように、労働党の選挙戦略を通じて「女性」が有権者として、また候補者として眼に見える存在になった1997年総選挙は、最終的に、労働党だけで101人の女性議員が誕生する結果を生み出した。この数字は議会の全労働党議員の約四分の一を占め、保守党の女性議員が13人に留まったことと比べると労働党における女性議員の量的な増加は際立っていた⁽¹⁴⁾。ブレアは議会への女性の大量選出を受けて、女性議員の著しい増加は英国議会の政治文化を変化させるであろうと歓迎の言葉を贈っている (Ward 2002: 238)。また、こうした選挙結果をもたらすために、女性有権者は大いに貢献した。1997年選挙時に、保守党から労働党に支持を変えた女性有権者の率は11パーセントで、男性の8パーセントを大きく上回っていた (Hayes and McAllister 2000: 973)。

4. 「ブレア・ベイブ」たちの苦闘

多くの人々に共有されている考えがある。もし、この状態が到達し得る最善のものだとしたら、それでは不十分であるということだ。

(Coote 2000: 1)

1997年総選挙から3年後の2000年、フォーセット協会 (Fawsett Society) と公共政策研究所 (Institute for Public Policy Research) の協力で出版された *New Gender Agenda* は、労働党政権下での女性と政治の「困難な」関係について批判的考察を加えることを主目的とする論文集である (Coote 2000)。この本に序論を寄せたクーツは、冒頭部分で、女性議員が多く選出され、保守党から労働党に政権が移行したことによって、イギリスの政治過程や政策形成の場における女性の地位はより平等なものに改善されたのかという質問を立て、自ら、確かに外観は前政権(保守党政権)時よりは良くなっているかもしれないが、実質的には、女性政治家たちは政治の舞台の脇に押しやられ、女性政治家と世論はともに現状に大きく失望していると答えている (Coote 2000: 1)。

労働党政権に対する女性たちの「失望」は、すでに、1997年総選挙の直後の組閣時にはっきりと表明されていた。新労働党内閣での「女性担当大臣」の設置は党の選挙公約であり、実際、野党時代の歴代の影の内閣では「女性担当大臣」を任命してきた。そうした経緯があったのにもかかわらず、第一次ブレア内閣においては、「女性担当大臣」には社会保険担当大臣との兼任で、ベテランのフェミニスト政治家のハリエット・ハーマン(Harriet Harman)が任命された。さらに、女性問題担当の次官としては、ジョアン・ラドック(Joan Rudduck)が閣僚としての給与なしでの任命を受け入れている(Ward 2000:25; Squires and Wickham-Jones 2002:61-62)。マス・メディアや女性団体の活動家の中には、こうしたブレア新内閣の「女性担当」閣僚の扱い方に対して、女性問題を軽視していると厳しく批判する者が少なくなかった。

しかしながら、1997年総選挙による女性政治家の大量進出や労働党政権の成立の効果に対する「失望」が本格的に噴出したのは、労働党の女性政治家、特に1997年総選挙で新たに選出された女性政治家たちが集団として「ブレア・ベイブ(ブレアのかawaiiこちゃん)」(Blair's babes)というあだ名で呼ばれるようになったことを通じてであった。「ブレア・ベイブ」というあだ名は、労働党の新選出女性議員のひとりがテレビのニュース番組のインタビューで、労働党の陣笠議員(backbenchers)はその職務として党のリーダーシップが決めた方針に忠実に従うと言明したことに端を発している。「近代化」過程の所産のひとつは、党首への権力の集中であったが、この時すでに、「ニュー・レイバー」幹部による所属議員への拘束が非常に厳しいものであることが知られており、労働党の内外から批判を集めていた⁽¹⁵⁾。特に、1997年総選挙で新しく当選した議員たちは、男女ともに党首であるブレアと彼の側近たちの意向に無批判に従う傾向があるとしばしば指摘されていたのだが、ワードによれば、「ブレア・ベイブ」ということばがマス・メディアを通じて広められるに従って、こうした新議員の傾向と女性議員のジェンダー・イメージが直接結び付けられ、女性議員たちは「(男性)党首に従順な(女性)政治家」としてステレオタイプ化され、次第に、労働党の諸問題

を表象する「存在」となっていった (Ward 2000 : 24- 26)。

最終的に、こうした「ブレア・ベイブ」という女性議員に対するステイグマを決定的にイギリス社会に刻印したのは、当時「女性担当大臣」であり「社会保険担当大臣」であった、著名なフェミニスト政治家のハーマンであった。就任直後、ハーマンが最初の大きな仕事として取り組まなければならなかったのは、「一人親家庭に対する割り増し扶助」を廃止する議案を議会で成立することであった。ハーマンの行動は、閣僚として内閣が決定した政策を支持したものであり、「一人親家庭に対する割り増し扶助」の廃止は、給付ではなく雇用の促進を通じての福祉を掲げる「ニュー・レイバー」政権にとっては、本質的な政策であった。しかし、「一人親家庭に対する割り増し扶助」を廃止すれば、貧困層にある女性に経済的な打撃となることは必至であり、それは女性の福祉問題に積極的に取り組んできたハーマン自身の政治的キャリアとは明らかに対立的であった。にもかかわらず、保守党の議員でさえも反対を表明する状況の中、ハーマンはこの政策の成立を強力に推進したのである。結局、「一人親家庭に対する割り増し扶助」の廃止は、労働党議員の中から一人の造反者を出すにとどまり、議会で可決され、こうした一連の過程を通じて、労働党の女性政治家たちが「党首に忠実」というイメージは揺るぎないものとなった。ハーマンはこの問題に関する責任を問われるかのように、1998年に内閣改造時に閣僚から外されている (Bashevkin 2000 : 418 ; Ward 2000 : 26- 27)。その後、政治学者のカウリーが議会での議員たちの投票行動を分析することによって、労働党の新女性議員は、党内の他のどのグループと比べても、党の政策に対して反対票を投じる傾向が非常に少ないことを学術的に証明してみせ、「ブレア・ベイブ」ということばには一定の真実が含まれていると主張した (Cowley 1999)。

もちろん、女性議員たち自身と研究者は、「ブレア・ベイブ」というステイグマを用いた労働党新女性議員たちへの批判に対して反論を展開している。例えば、自らも「女性限定最終候補者リスト」で選ばれたフィオナ・マクタッグアート (Fiona MacTaggart) は、2000年に発表した文章の中で、労働党の新女性議員たちは確かに当初、未経験のため間違いを犯してしまったが、そ

れでも「ステージ裏」での党指導部に対する陳述活動を通じて、政策形成過程に「家族に配慮する視点」を入れることに大いに貢献していると議論している⁽¹⁶⁾。マクタッグアートによれば、女性議員のこうした活動が表に現れないのは、女性議員の多くが伝統的な攻撃的政治スタイルを好まず、コンセンサスに基づいて政治活動を行うことに起因している (MacTaggart 2000 ; Ward 2000 : 28-30)。チャイルズは労働党の新女性議員の34人にインタビュー調査を行い、こうしたマクタッグアートの主張を裏付けるような結果を得ている。すなわち、チャイルドの調査結果によれば、労働党の新女性議員たちの解答には次の3点の特徴が見られた。

1. 新女性議員たちは閣僚たちとの私的で非公式な会合や「舞台裏」での活動を好む。
2. 女性議員の増加は議会でより多くの女性問題が取り上げられるようになったことに貢献していると考えている。
3. 女性議員の「近づきやすさ」は、選挙区において女性問題の関係する組織や女性／男性の選挙民が選挙区選出の議員に対して、より陳情を行いやすい環境を作り出し、これによって選挙区の問題を中央につなぐチャンネルを改善した。

(Child 2001 ; Child 2002)

言い換えれば、マクタッグアートの主張とチャイルズの調査結果は、労働党の新女性議員たちが、「女性」ジェンダーに特徴的な政治スタイルを用いて、政治活動を展開していることを示している。彼女たちの政治スタイルがイギリスの伝統的な政治スタイルとは異なることから正当な評価を受けにくく、従って、女性議員たちは容易に批判にさらされる状況に追い込まれているが、それでも彼女たちの政治活動が政策形成過程にジェンダーの側面を加えることに一定の成果を挙げたことは認識されなければならない。

1997年から2001年の第一期労働党政権によって、例えば、法令による有給育児休暇の改善、子ども保育者に対する新しい税の控除措置、教育や医療施設に対する予算配分の増加、保育施設の整備、そして生理用品にかかる消費税の減税措置などの女性や家族に配慮する政策が実現されていった。さら

に、重要なことは、「女性」ジェンダーに特徴的な政治スタイルは、ブレアが述べたように、早晚、英国議会の伝統的な政治に質的な変化をもたらすことになることと期待されていたことである。実際、2000年には、女性議員たちが中心となって、午後3時から仕事を始め、大事な決議は夜半に取るという伝統的な英国議会の慣行を、より家族に配慮した方向で変えていこうという「議会近代化」キャンペーンが始められた。この活動を通じて、議会内に保育所が作られ、審議時間が一般の就業時間に近いものに改められていった(Child 2001; Child 2002; Ross 2002)。

「女性」ジェンダー特有の政治スタイルに一定の効果を認めるマックタガートやチャイルズの議論に対して、しかしながら、「ニュー・レイバー」政権における女性政治家の苦闘を「ニュー・レイバー」の政治、特に「第3の道」にとって本質的な問題だとする批判も展開されている。例えば、スクエアーズとウィッカム・ジョーンズは、「ニュー・レイバー」政権の女性問題関係機関の取り扱い方を分析した上で、「第一次ブレア内閣にとって、ジェンダー主流化(mainstreaming)の概念⁽¹⁷⁾を実行に移すことは困難なことであった」と結論を下している(Squires and Wickham-Jones 2002: 69)。フランクリンはさらに進んで、「ニュー・レイバー」の政治とジェンダーの政治の間にある思想的な齟齬を指摘している。既に論じたように、ブレア内閣が標榜する「第3の道」型の社会民主主義では、市場の機能を通じてダイナミックな経済を実現することが主要課題とされる。こうした経済成長重視の政治の場では、「パートナーシップ」と「協調」が重んじられ、しばしば対立し合う社会的・経済的利害はコンセンサスに向けて誘導され、「差異」と「再配分」の政治は忌避される。これに対して、ジェンダーの政治は、「差異」の認知と「再配分」を求める政治である—それは「女性」が不平等や差別的処遇の改善を求めるものであり、解決のためには「男性」との間の権力と資源の再配分に関する対立は避けられない。したがって、「第3の道」とジェンダーの政治は本質的に相容れない(Franklin 2000: 17-21)。同様のポイントは、リスターによっても指摘されている。彼女は、「ニュー・レイバー」の政治は構造的不平等を認知するのを徹底的に回避する傾向があり、これによ

り、権力と経済的資源の「再配分」の問題は隠蔽される (Lister 2001)。結局のところ、ブレア政権は、「労働市場に参加し、子どもたちを養育し、健全な家族とコミュニティを作り、投票する」存在としての女性が必要であったが (Franklin 2000 : 21)、それはジェンダーの政治が要求する社会・経済・政治的な領域での既存の構造の転換を予定してない。言い換えるならば、「ニュー・レイバー」が女性政治家と女性有権者の「存在」の拡大を通じて求めた「差異」の政治は、「第3の道」の枠組みに適合的な範囲に限られており、このため「再配分」に関する問題は捨象される。こうした事態を評して、ある女性論者は、女性問題は政策形成の表舞台に登場したと同時に、周辺化されたと批判している (cited in Franklin 2000 : 21)。

労働党が再び大勝利を取めた2001年総選挙の結果は、「ブレア・ベイブ」と呼ばれた女性議員たちの直面する厳しい現実を証明するものとなった。この選挙前に、すでに3人の1997年度新選出女性議員が幼い子どもの子育てと政治活動の両立の困難さを理由に、一期限りでの引退を表明した⁽¹⁸⁾。「女性限定最終候補者リスト」の使用が差し止められたことに加え、女性候補者のリクルートは難航し、最終的に労働党が立てることができた女性候補者は前回よりも少ない146人。このうち当選したのは95人で、保守党と自由民主党がそれぞれ1人と2人女性議員の数を増やしているものの、全体の女性議員の人数は97年よりも2人減り、118人となり、多少ではあるが後退傾向を示した。さらに、女性有権者の間での政治に対する失望感も拡大している。ワードによれば、イギリス女性の間でよく読まれている女性雑誌 *Good House Keeping* が女性1000人にアンケート調査したところ、18歳から24歳の女性の42パーセントと25歳から34歳までの女性の25パーセントが投票に行くつもりがないと答え、約四分の一が自分たちの関心や利害は政党によって代表されていないと答えていた (Ward 2002 : 242-251)。

結びにかえて

労働党の「近代化」過程と選挙戦略を通じて実現した1997年総選挙による女性議員の「存在」の拡大は、イギリスにおけるジェンダーの政治にとって両義的な意味を持っていたと言える。女性議員の量的な増加と有権者としての女性の認知は、確かに、政治の領域内に女性の「存在」を不可欠な要素として確立し、政策形成にジェンダーの側面を一定程度加えることに貢献した。しかしながら、他方で、こうした「ニュー・レイバー」政権下での「存在の政治」の拡大は、ジェンダーの政治に新たな負荷と制限を課すことにもなった。コンセンサスを重んじ、既存の経済的・社会的構造を維持することを重視する「第3の道」の政治では、「ジェンダー主流化」を通じての構造的変化を伴う政策形成の可能性は最初から排除されており、この枠組みの中では、構造的不平等に関するジェンダーの政治はしばしば周辺化される結果となった。

ジェンダーと政治参加の問題を考える上で、以上のようなイギリスの経験から、暫定的な結論として、次の3点が論点として指摘されなければならないだろう。

第一に、「存在の政治」は、直ちに政治的領域の質的变化には結びつかず、むしろ政治の世界における「女性」の再定義に利用されることにより、ジェンダーの政治に枠組みを設定する方向で機能することもある。「ニュー・レイバー」の事例では、政治の世界のジェンダー・ギャップの是正には、女性政治家たちの活動や有権者としての女性の役割もさることながら、党幹部の決定も大きく影響していた。この時、「女性政治家」や「女性有権者」の役割は、(大方が男性である)党幹部によって、党の方針に適合する方向で再定義される。この結果、「ニュー・レイバー」の政治とは対抗的なジェンダーの政治は周辺化され、女性政治家たちと女性有権者はともにこの環境において馴化される。つまり、ここで生じているのは、「存在」の拡大による政治的領域の質的变化だけではなく、グローバル化による社会・経済の構造的変化に対応して再編された政治経済システムへの「女性」集団の統合の試みで

もある。

第二に、第一の問題と関係して、イギリスのケースは、フレイザーが指摘するアイデンティティに関する文化の政治と構造的な不平等に関する再配分の政治の分離の典型的な例であるように思われる (Fraser 1997)。したがって、イギリスにおけるジェンダーの政治をより実質的なものにしていくためには、人種問題が複雑にからまった経済的格差に代表される構造的な不平等をジェンダーと関連して明示的に問題化していくことが必要であり、具体的には、ますます広がるばかりの女性内の階級対立やエスニック・マイノリティ、移民問題へと議論と政治的実践の射程を広げていくことが求められる。実際、ある労働党の指導的女性政治家は、2005年に予定されている総選挙を睨んだ新聞のインタビューで、地域政治の現場では、多くの女性がそれらの構造的な不平等に関わる問題を扱う「小文字の政治」に従事しており、こうした女性たちを国政の場（大文字の政治）に橋渡しするようなメカニズムの形成が求められ、このために、「女性限定最終候補者リスト」の再導入を含めた何らかの差別修正主義的措置が不可欠であると述べている (*Guardian Unlimited*, 12 March 2003)。

第三に、以上のようなイギリスの経験は、大きな政治的・経済的・社会的変動の中、行政によってジェンダーに関係する政策に焦点が当てられ、「男女共同参画」の政治が展開されている日本において、参考とできるところが多いように見受けられる。国政レベルにおける両国の女性の政治代表の数には雲泥の差があるが、他方で、女性特有の政治スタイルが議論されたり、経済と社会の質的転換によりジェンダーに関する争点が政治の表舞台に登場するようになった経緯など共通点も多い。女性の政治参加の「後進国」として、ふたつの国家のジェンダーの政治は、お互いに学び合い、共闘することができる領域が多いのではないだろうか。

謝 辞

本論に関わるリサーチを始めるきっかけとなったのは、2003年9月にUniversity of Sheffieldで開催されたJapan Politics Colloquium における口頭での発表に対する Dr Stephen Day (University of New Castle upon Tyne) のコメントであった。さらに、

本論の執筆、修正の段階で、ふたりの査読者にはとても有益なコメントを頂いた。各氏に心から感謝の意を表したい。

〔注〕

- (1) 地方分権の結果、連合王国を構成する各地域の行政権は「独立国家」として強化された。したがって、厳密に言えば、スコットランドとウェールズの各議会は「国会」(National Assembly)の地位を有しているが、本稿では連合王国をひとつの国家として扱う日本の慣例に従って、「国政」レベルの議会として連合王国の議会(ウェストミンスター)を取り上げる。
- (2) その他の行政組織における女性の割合は、高い順から、公的任命職が39パーセント、政府関連職33パーセント、地方行政職27パーセント、ヨーロッパ議会24パーセント、下院18パーセント、上院16パーセントとなっている(Lovenduski and Norris 2003: 84-85)。
- (3) 労働党の「近代化」については、すでに日本語の文献でも論じられている(舟場1998; 吉瀬1997)。ただし、吉瀬の議論は労働党の「近代化」過程が、女性代表の増加を目指す党内のフェミニスト勢力と連動していたことを全く触れておらず、舟場は1997年の選挙結果に表面的に触れるのみで、「近代化」路線とジェンダーの問題は議論していない。労働党の「近代化」と女性議員の大量進出の背景については、梅津(1999)で紹介されている。
- (4) 「最終候補者リスト」(shortlist)は、労働党の選挙区単位での候補者選考委員会の審査を受け、認可された候補者によって構成され、選挙戦を戦う候補者の最終選考に使用される。
- (5) 「ジェンダー主流化」は1995年の北京世界女性会議の決議にも盛り込まれた概念で、政策形成の過程にジェンダーの側面を取り入れることで、法律と政策の領域にも存在するジェンダー・バイアスを除去し、ジェンダーに関する制度上の平等を促進することを目指す。
- (6) マーガレット・サッチャーという「女性」の首相の存在がイギリスのジェンダーの政治に与えた影響については、現在では、どちらかと言えば否定的な見解が下されている。例えば、サッチャー時代の家族政策を批判して、パスカルは、サッチャー政権によって打ち出された政策は、戦後のイギリス福祉国家がその基礎としてきた、一家の働き手とアンペイド・ワークを受け持つ主婦の結婚したカップルと子どもからなる「ベバリッジ型家族」の再強化を意図していたものであり、この点で、女性をめぐる経済的、社会的な状況の変革を求めるジェンダーの政治とは明確に対立的であったことを指摘している(Pascal 1997)。
- (7) バトラーとクヴァナーが指摘するように、ブレアの個人的な生い立ちと政治スタイル

- は、彼が「ニュー・レイバー」を体現するために非常に役立つものであった。ブレアはパブリック・スクールの出身で、彼の父親は保守党の支持者であった。しかも、ブレア自身、伝統的な左翼の勢力と関係を持つことにはほとんど関心を示さなかった。ブレアは労働党の中で大きな分派を構成していた労働組合と公共事業セクターに属したことの無い初めての党首である (Butler and Kavanagh 1997 : 50)
- (8) 労働組合のブロック投票制度により、投票が組合単位で行われていたため、労働組合の票が労働党内の全投票数の大多数を占め、しかも、組合幹部が一括して投票する傾向にあったため、労働党内での労働組合の影響力が相対的に高くなる傾向にあった。
 - (9) ただし、フィールドイングが指摘するように、「近代化」路線が主張した政策転換の議論は、労働党内で長い歴史を持ち、したがって、この点においてブレア労働党の「新しさ」を強調し過ぎることは注意が必要である (Fielding 2003 : 57- 84)。
 - (10) 例えば、1992年総選挙において、65歳以上の女性は190万票保守党に投じているが、これは保守党の獲得した1400万票の約14パーセントに当たる (Peake 1997 : 167)。
 - (11) 労働党と保守党の対立というイギリスの二大政党制は、言うまでもなく階級対立を前提としたものだが、この階級対立が社会現象としては「南北」という地域差の問題として表れることを一言付け加えておくことが必要である。一般に、イングランド北部には重工業地域が集まっており、従って、労働者階級の人口も北部に密集している。したがって、労働党に対する支持は伝統的に北部で高く、逆に南部では保守党支持が多い。
 - (12) イギリスの労働者階級の文化が「男性的」な傾向を持つことは、これまで多くの論者によって議論されてきている。ここではとりあえず Willis (1977) を挙げておく。
 - (13) 「基本に戻る」 ('Back to Basic') キャンペーン背景には、イギリスにおける法律婚の衰退とひとり親世帯に代表される家族の多様化の進展があった。1997の時点で事実婚カップルの間に生まれた子どもは、全出生の約三分の一に達しており、さらに、1998年の全国調査では、全子ども人口のうち21パーセントがひとり親世帯で生活しているということが報告された (Sherratt and Hughes 2000 : 50- 59)。
 - (14) 1997年総選挙に当選した女性議員の内訳は、労働党が101人、保守党が13人、自由民主党が3人、スコットランド国民党が2人であった (Peake 1997 : 173) 。
 - (15) そもそも whip (むち打ち) ということが使われることが示唆するように、英国議会における党議拘束は大変厳しく、最高ランクの3-whipに位置づけられた政策に反対票を投じた場合、党からの除名処分を受けることもありうる。党議に対する造反は、もちろん、党内での昇進に直接影響しており、したがって、新参議員が造反票を投じることは容易なことではない。
 - (16) 労働党の古参政治家であった選挙区の前候補者が「女性限定最終候補者リスト」を厳しく批判したため、マックタガートの候補者選出は、マス・メディアを通じて大きな注目を集めた。労働組合叩き上げの前候補者は、最終的に、自分の妻を候補者に立てたが、候補者の指名を受けたのは、伝統的な労働党の候補者とはまったく異なるタイプのマッ

- クタガートであった。マックタガートは裕福な準男爵 (baronet) の娘であり、バプリック・スクールで教育を受けている (Criddle 1997 : 190-1)。
- (17) ジェンダー主流化の概念は、1995年の北京世界女性会議の決議の後、EUによって採択されている (Squires and Wickham-Jones : 59)。
- (18) 近年、イギリスでは、政治家に限らず、高キャリアを達成した女性が「子育て」に専念することを理由に職を辞すケースが増え、しばしば新聞などで報道されている (*The Observer Review* 6 Jun 2004)。

【引用文献】

- Bashevin, Sylvia 2000 'From Tough Times to Better Times: Feminism, Public Policy, and New Labour Politics in Britain', *International Political Science*, 21 4: 407-724.
- Blair, Tony 1998 *The Third Way*, *Fabian Pamphlet*, 588.
- Blair, Tony and Schröder, Gerhard 1999 'The Third Way/Die Neue Mitte', in Bodo Hombach 2000 *The Politics of the New Centre*, translated by Mark Leonard, London: Polity Press, pp. 157-177.
- Bulter, David and Kavanagh, Dennis (eds) *The British General Election of 1997*, Basingstoke: Macmillan Press.
- Childs, Sarah 2001 'In their own words: New Labour Women and the Substantive Representation of Women', *British Journal of Politics and International Relations*, 3 2 : 173-190.
- Childs, Sarah 2002 'Having the Target: Are Labour Women MPs "Acting for" Women', *Parliamentary Affairs*, 55 : 143-153.
- Coote, Anna 2000 'Introduction', in Anne Coote (ed.) *New Gender Agenda*, London: IPPR, pp. 1-12.
- Criddle, Byron 1997 'MPs and Candidates', in David Butler and Dennis Kavanagh (eds) *The British General Election of 1997*, Basingstoke: Macmillan Press, pp. 186-209.
- Criddle, Byron 2002 'MPs and Candidates', in David Butler and Dennis Kavanagh (eds) *The British General Election of 2001*, Basingstoke: Palgrave, pp. 182-207.
- Cowley, Paul 1999 'The Absence of War?: New Labour in Parliament', in J. Fisher et al. (eds) *British Elections and Parties Review*, 9 : 154-170.
- Fielding, Steven 1997 'Labour's Path to Power', in Andrew Geddes and Jonathan Tonge (eds) *Labour's Landslide: the British General Election 1997*, Manchester: Manchester University Press, pp. 23-35.
- Fielding, Steven 2003 *The Labour Party: Continuity and Change in the Making of 'New' Labour*, Basingstoke: Palgrave Macmillan.

- Franklin, Jane 2000 'After Modernization: Gender, the Third Way and the New Politics', in Anne Coote (ed.) *New Gender Agenda*, London: IPPR, pp. 15-22.
- Fraser, Nancy 1997 *Justice Interruptus: Critical Reflections on the "Postsocialist" Condition*, London: Routledge.
- 舟場正富 1998 『ブレアのイギリス - 福祉のニューディールと新産業主義』, 東京: PHP 研究所.
- Giddens, Anthony 1994 *Beyond Left and Right: the Future of Radical Politics*, Cambridge: Polity Press.
- Giddens, Anthony 1998 *The Third Way: the Renewal of Social Democracy*, Cambridge: Polity Press.
- Giddens, Anthony 2000 *The Third Way and its Critics*, Cambridge: Polity Press.
- Hayes, Bernadette C. and McAllister, Ian 2001 'Women, Electoral Volatility and Political Outcomes in Britain', *European Journal of Marketing*, 35 9/10; 971-983.
- Inter-Parliamentary Union 2004 *Women in National Parliament*, Online available at <<http://www.ipu.org/wmn-e/world.htm>> (accessed 16 February 2004) .
- 吉瀬征輔 1997 『英国労働党 - 社会民主主義を越えて』 東京: 窓社 .
- Lewis, Jane 1991 'Model of Equality for Women: the Case of State Support for Children in Twentieth Century Britain', in Gisela Bock and Pat Thane (eds) *Maternity and Gender Policies: Women and the Rise of the European Welfare State, 1880s-1950s*, London: Routledge, pp. 73-92.
- Lister, Ruth 1997 *Citizenship: Feminist Perspectives*, London: Macmillan.
- Lister, Ruth 2001 'New Labour: a Study in Ambiguity from a Position of Ambivalence', *Critical Social Policy*, 21 4: 425-447.
- Lovenduski, Joni and Norris, Pippa 2003 'Westminster Women: the Politics of Presence', *Political Studies*, 51: 84-102.
- NacTaggart, Fiona 2000 *Women in Parliament: Their Contribution to Labour's First 1000 Days*, Fabian Research Paper, London: Fabian Society.
- Mattinson, Deborah 2000 'Worcester Women's Unfinished Revolution: What is Needed to Woo Women Voters', in Anne Coote (ed.) *New Gender Agenda*, London: IPPR, pp. 49-65.
- Norris, Pippa 1996 'Mobilising the "Women's Vote": Gender-Generation Gap in Voting Behaviour', *Parliamentary Affairs*, 49 : 333-342.
- Norris, Pippa and Inglehart, Robert 2000 'Cultural Barriers to Women's Leadership: A Worldwide Comparison', a Paper Presented at International Political Science Association Congress at Quebec City on 3 August 2000, Online Available at <<http://ksghome.harvard.edu/~pnorris.shorenstein.ksg/Acrobat/>>

- IPSA%202000%20Cultural%20Barriers%20to%20Women's%20Leadership.pdf>
(accessed on 16 February 2004).
- 岡野八代 2003『シティズンシップの政治学 - 国民・国家主義批判』東京：白澤社。
- Page, Robert 2001 'New Labour, the Third Way and Social Welfare : "Phase Two" and beyond', *Critical Social Policy*, 21 4: 513- 516.
- Pascall, Gillian 1997 'Women and the Family in the British Welfare State: the Thatcher/Major Legacy', *Social Policy & Administration*, 31 3 : 290 - 305.
- Peake, Lucy 1997 'Women in the Campaign and in the Commons', in Andrew Geddes and Jonathan Tonge (eds) *Labour's Landslide: the British General Election 1997*, Manchester: Manchester University Press, pp. 165 - 177.
- Perrigo, Sarah 1996 'Women and Change in the Labour Party 1979 - 1995', in Joni Lovenduski and Pippa Norris(eds) *Women in Politics*, Oxford: Oxford university Press, pp. 118 - 131.
- Phillips, Anne 1994 'Dealing with Difference : Politics of Ideas and a Politics of Presence', in Joan B. Landes(ed.) *Feminism, the Public and the Private*, Oxford: Oxford University Press, pp. 475 - 495.
- Phillips, Anne 1995 *The Politics of Presence, Democracy and Group Representation*, Oxford: Clarendon Press.
- Randall, Vicky 1998 'Gender and Power: Women Engage the State', in Vicky Randall and Georgina Waylen(eds) *Gender, Politics and the State*, London: Routledge, pp. 185 - 205.
- Ross, Karen 2002 'Women's Place in "Male" Space: Gender and Effect in Parliamentary Contexts', *Parliamentary Affairs*, 55: 189 - 201.
- Sherratt, Norma and Hughes, Gordon 2000 'Family: from Tradition to Diversity?', in Gordon Hughes and Ross Fergusson(eds) *Ordering Lives: Family, Work and Welfare*, London: Routledge, pp. 46 - 79.
- Short, Clare 1996 'Women and Labour Party', in Joni Lovenduski and Pippa Norris (eds) *Women in Politics*, Oxford: Oxford university Press, pp. 19 - 27.
- Squires, Judith 1996 'Quotas for Women: Fair Representation?', in Joni Lovenduski and Pippa Norris(eds) *Women in Politics*, Oxford: Oxford university Press, pp. 73 - 90.
- Squires, Judith and Wickham - Jones, Mark 2002 'Mainstreaming in Westminster and Whitehall: from Labour's Ministry for Women to the Women and Equality Unit', *Parliamentary Affairs*, 55: 57 - 70.
- 梅津實 1999 「イギリス労働党と女性議員」『同志社法学』第50巻, 5号。
- Ward, Lucy 2000 'Learning from the "Babe" Experience: How the Finest Hour Be-

- came a Fiasco', in Anne Coote (ed.) *New Gender Agenda*, London: IPPR, pp. 23-32.
- Ward, Rachel J. 2002 'Women Representatives and Women Voters: Taking Account of "Worcester Women" in the 2001 General Election', in Andrew Geddes and Jonathan Tonge (eds) *Labour's Second Landslide: the British General Election 2001*, Manchester: Manchester University Press, pp. 238-254.
- Willis, Paul E. 1977 *Learning to Labour: How Working Class Kids Get Working Class Jobs*, Farnborough, Hampshire: Saxon House.
- Young, Iris Marion 1987 'Impartiality and the Civic Public: Some Implications of Feminist Critiques of Moral and Political Theory', in Joan B. Landes (ed.) *Feminism, the Public and the Private*, Oxford: Oxford University Press, pp. 421-447.
- Young, Iris Marion 1990 *Justice and the Politics of Difference*, Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Young, Iris Marion 2000 *Inclusion and Democracy*, Oxford: Oxford University Press.

Gendering the British political system: the ‘politics of presence’ and the qualitative transition of the political sphere

TAKEDA Hiroko (University of Sheffield)

The 1997 general election led to two significant changes in British politics: the overwhelming victory of the Labour Party led by Tony Blair after 18 years of Conservative rule and the doubling of the number of female MPs in Westminster. This paper examines the impact of the increased presence of women within parliament on gender politics in Britain. The analysis first centres on the ‘modernisation’ process of the Labour Party and the election campaign of ‘New Labour’, which targeted women as voters and candidates, and then on the struggles of women politicians during Labour’s first term in power. Through this analysis, it suggests that New Labour strategy was limited in its incorporation of gender politics. This failure, it argues, is an inevitable ideological consequence of ‘Third Way’ politics. The final part of the paper tentatively concludes that the lesson from the British case suggests that the ‘politics of presence’ does not necessarily result in a qualitative transition of the political system, and the problem of structural inequality remains. All in all, the British experience seems to proffer useful insights for the ongoing gender politics of Japan.

Key Words : gendering, British politics, politics of presence, ‘New Labour’, third way